

2026年度事業計画

1. 基本方針

日本の景気は、賃上げやインバウンド需要の増加、設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調にある。今後は、物価上昇の動向や、実質賃金が安定的にプラスで推移するかどうか個人消費回復の鍵となる。また、企業の設備投資意欲は底堅いものの、国内外の経済動向や金利動向、為替変動リスクなど、注視すべき要素も多い。

公的年金制度に関しては、2025年6月に法改正が実施され、被用者保険の適用拡大や在職老齢年金の支給停止基準額の引上げなどが順次進められていくことになる。当会は、その動向を注視しつつ、必要な対応を行う。

企業年金制度等に関しては、2024年12月から確定拠出年金制度の拠出限度額に他制度掛金相当額等が反映されており、当会では、「確定拠出年金に関する数理実務基準」「確定拠出年金に関する数理実務ガイダンス」を制定した。令和7年度税制改正の大綱や2025年6月の法改正により、確定拠出年金の拠出限度額の拡充やマッチング拠出の制限撤廃が示されたことを受け、引き続き会員が適切に実務を遂行できるよう支援する。

また、人的資本経営に向けた人材戦略の見直しや、定年延長の実施等、人事制度全般の見直しを契機として、退職給付制度の再設計が進んでおり、制度設計面における年金数理人の活躍の機会が拡大している。

さらに、資産運用立国実現に向けて「アセットオーナー・プリンシプル(2024年)」や、「資産運用サービスの高度化に向けたプログレスレポート(2025年)」が公表された。受益者等(加入者や受給権者等)の最善の利益を追求する観点から、財政運営に加え、資産運用やリスク管理に関するガバナンスに対しても専門的知見を発揮することが期待されている。金利動向の変化を踏まえた予定利率の見直しや、物価上昇を背景とした給付水準の引上げ等、年金数理人の関与の重要性がこれまで以上に増しており、当会は、引き続き会員が適切に実務を遂行できるよう支援する。

企業年金制度は、公的年金の給付と相まって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする法律に基づくものであることを踏まえて、当会は、今後とも、公的年金制度の動向にも留意しながら、年金数理人としての専門的な観点から、企業年金制度に関する議論等に積極的に参画する。

退職給付会計に関しては、大幅な会計基準の見直しは一段落している。しかし、

国際財務報告基準を任意適用する国内企業が増加していることに加え、定年延長など人事制度の変更の一環として退職給付の設計の見直しを行う企業が増加していることや、賃金・物価上昇の傾向が見られることから、適切な退職給付債務等の評価、および会計上の影響を踏まえた制度設計コンサルティングといった分野における年金数理人の活躍が期待されている。

当会は広く年金制度の普及・発展に資し、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、必要な事業を行うことを目的としている。そのためには、会員一人一人の知識及び能力の維持向上が不可欠であり、活躍機会の拡大も踏まえて会員向け研修等の充実を図っていく。また年金制度の普及とともに、当会および会員の認知度や信頼性の向上を図るために、積極的な情報発信を促進する予定である。

人生 100 年時代といわれる今日において、老後の所得保障の一翼を担うよう活動する年金数理人の公共的、社会的使命はますます重要性を増してきており、当会はその社会的責任を果たすため、年金数理人のさらなる資質の向上、品位の保持を図るべく、当会の事業内容や将来の年金数理人のあり方などについて検討を行いつつ、企業年金の普及・発展に向けた公益活動をより一層推進する。

2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第4条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進する。

(1) 将来のあり方に関する検討

- ・年金数理人および当会の将来のあり方に関し、当会が取り組むべき課題の整理と今後の進め方の検討

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- ・国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- ・大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続
- ・新規大学への講義提供やより啓発的な講義の検討

イ 啓発活動

- ・企業年金連合会等の事業への協力
- ・企業年金の啓発活動
- ・年金制度に関する様々なテーマを解説する資料を集約したプラットフォーム（Web サイト）の設置の検討

(4) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- ・企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進
- ・国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

(5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- ・職業専門性研修会および職業専門性に関する継続研修の実施
- ・IAA の ISAPs (International Standard of Actuarial Practice) ・ IANs (International Actuarial Note) 等への対応

(6) 調査研究の充実

- ・企業年金および関連分野に関する調査研究の推進
- ・企業年金および関連分野に関する文献資料の紹介

(7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

- ・継続的能力開発制度の運営
- ・研修、eラーニング等による能力開発機会の充実
- ・年金数理自主研究会の実施
- ・国際的なセミナー等への派遣

(8) 日本年金数理人会試験の実施

- ・年金数理人の知識要件判定としての日本年金数理人会試験の着実な実施

(9) 広報活動の充実・推進

- ・会報等の刊行物の発行
- ・ウェブサイトの充実
- ・ICT活用ならびにデジタルメディア活用の推進

(10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

- ・IAAの活動への積極的な参画(ICA2026含む)
- ・関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等
- ・厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

(11) 試験・教育制度の継続的な見直し

- ・IAA教育ガイドライン・教育シラバスに関する議論を注視
- ・関係諸団体との協議

2026年度収支予算書

正味財産増減予算書

2026年 4月 1日から2027年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[440,000]	[380,000]	[60,000]	
受取入会金	440,000	380,000	60,000	
受取会費	[63,000,000]	[62,701,000]	[299,000]	
正会員受取会費	59,080,000	59,220,000	△ 140,000	
準会員受取会費	3,720,000	3,281,000	439,000	
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	
事業収益	[5,613,000]	[5,560,000]	[53,000]	
研修会事業収益	5,030,000	4,940,000	90,000	
受験料収益	583,000	620,000	△ 37,000	
雑収益	[715,000]	[630,000]	[85,000]	
懇親会費収益	715,000	630,000	85,000	
経常収益計	69,768,000	69,271,000	497,000	
(2) 経常費用				
事業費	[54,201,684]	[50,239,226]	[3,962,458]	
給料手当	5,887,326	6,597,582	△ 710,256	
福利厚生費	992,073	1,151,713	△ 159,640	
会議費	6,620,592	3,755,015	2,865,577	ICA2026の会議費計上等による増加
会場費	2,153,320	2,013,000	140,320	
旅費交通費	5,162,000	7,422,000	△ 2,260,000	IAA Meeting等に係る旅費交通費の減少
通信運搬費	485,308	427,615	57,693	
減価償却費	1,385,225	1,507,253	△ 122,028	
消耗什器備品費	175,140	175,780	△ 640	
消耗品費	148,869	154,413	△ 5,544	
印刷製本費	2,713,740	2,716,710	△ 2,970	
光熱水料費	122,598	123,046	△ 448	
貸借料	6,175,436	5,958,942	216,494	
諸謝金	3,441,168	3,461,168	△ 20,000	
租税公課	131,530	134,120	△ 2,590	
支払寄付金	119,202	119,202	0	
委託費	12,708,172	13,141,458	△ 433,286	
図書費	101,299	101,523	△ 224	
諸会費	5,678,686	1,278,686	4,400,000	ICA2026のスポンサー費による増加
管理費	[16,707,179]	[17,466,283]	[△ 759,104]	
役員報酬	540,000	289,000	251,000	
給料手当	5,855,674	6,664,418	△ 808,744	
福利厚生費	986,927	1,163,287	△ 176,360	
会議費	1,017,408	872,985	144,423	
会場費	5,021,464	5,195,310	△ 173,846	
旅費交通費	5,000	5,000	0	
通信運搬費	184,692	167,885	16,807	
減価償却費	58,169	63,293	△ 5,124	
消耗什器備品費	24,860	24,220	640	
消耗品費	85,131	45,587	39,544	
印刷製本費	260,000	260,000	0	
光熱水料費	17,402	16,954	448	
貸借料	876,564	821,058	55,506	
諸謝金	501,166	501,166	0	
租税公課	28,670	23,480	5,190	
委託費	659,350	778,160	△ 118,810	
図書費	165,701	165,477	224	
諸会費	389,000	389,000	0	
雑費	30,001	20,003	9,998	
経常費用計	70,908,863	67,705,509	3,203,354	
当期経常増減額	△ 1,140,863	1,565,491	△ 2,706,354	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,140,863	1,565,491	△ 2,706,354	
一般正味財産期首残高	35,884,952	26,126,729	9,758,223	
一般正味財産期末残高	34,744,089	27,692,220	7,051,869	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	34,744,089	27,692,220	7,051,869	

正味財産増減予算書内訳表

2026年 4月 1日から2027年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	公益目的事業会計	法人会計	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入金	[440,000]	[308,000]	[132,000]	[380,000]	[60,000]
受取入金金	440,000	308,000	132,000	380,000	60,000
受取会費	[63,000,000]	[44,160,000]	[18,840,000]	[62,701,000]	[299,000]
正会員受取会費	59,080,000	41,356,000	17,724,000	59,220,000	△ 140,000
準会員受取会費	3,720,000	2,604,000	1,116,000	3,281,000	439,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	200,000	0
事業収益	[5,613,000]	[5,613,000]	[0]	[5,560,000]	[53,000]
研修会事業収益	5,030,000	5,030,000	0	4,940,000	90,000
受験料収益	583,000	583,000	0	620,000	△ 37,000
雑収益	[715,000]	[0]	[715,000]	[630,000]	[85,000]
懇親会費収益	715,000	0	715,000	630,000	85,000
経常収益計	69,768,000	50,081,000	19,687,000	69,271,000	497,000
(2) 経常費用					
事業費	[54,201,684]	[54,201,684]	[0]	[50,239,226]	[3,962,458]
給料手当	5,887,326	5,887,326		6,597,582	△ 710,256
福利厚生費	992,073	992,073		1,151,713	△ 159,640
会議費	6,620,592	6,620,592		3,755,015	2,865,577
会場費	2,153,320	2,153,320		2,013,000	140,320
旅費交通費	5,162,000	5,162,000		7,422,000	△ 2,260,000
通信運搬費	485,308	485,308		427,615	57,693
減価償却費	1,385,225	1,385,225		1,507,253	△ 122,028
消耗什器備品費	175,140	175,140		175,780	△ 640
消耗品費	148,869	148,869		154,413	△ 5,544
印刷製本費	2,713,740	2,713,740		2,716,710	△ 2,970
光熱水料費	122,598	122,598		123,046	△ 448
賃借料	6,175,436	6,175,436		5,958,942	216,494
諸謝金	3,441,168	3,441,168		3,461,168	△ 20,000
租税公課	131,530	131,530		134,120	△ 2,590
支払寄付金	119,202	119,202		119,202	0
委託費	12,708,172	12,708,172		13,141,458	△ 433,286
図書費	101,299	101,299		101,523	△ 224
諸会費	5,678,686	5,678,686		1,278,686	4,400,000
管理費	[16,707,179]	[0]	[16,707,179]	[17,466,283]	[△ 759,104]
役員報酬	540,000		540,000	289,000	251,000
給料手当	5,855,674		5,855,674	6,664,418	△ 808,744
福利厚生費	986,927		986,927	1,163,287	△ 176,360
会議費	1,017,408		1,017,408	872,985	144,423
会場費	5,021,464		5,021,464	5,195,310	△ 173,846
旅費交通費	5,000		5,000	5,000	0
通信運搬費	184,692		184,692	167,885	16,807
減価償却費	58,169		58,169	63,293	△ 5,124
消耗什器備品費	24,860		24,860	24,220	640
消耗品費	85,131		85,131	45,587	39,544
印刷製本費	260,000		260,000	260,000	0
光熱水料費	17,402		17,402	16,954	448
賃借料	876,564		876,564	821,058	55,506
諸謝金	501,166		501,166	501,166	0
租税公課	28,670		28,670	23,480	5,190
委託費	659,350		659,350	778,160	△ 118,810
図書費	165,701		165,701	165,477	224
諸会費	389,000		389,000	389,000	0
雑費	30,001		30,001	20,003	9,998
経常費用計	70,908,863	54,201,684	16,707,179	67,705,509	3,203,354
当期経常増減額	△ 1,140,863	△ 4,120,684	2,979,821	1,565,491	△ 2,706,354
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0			0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0			0	0
当期経常外増減額	0			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,140,863			1,565,491	△ 2,706,354
一般正味財産期首残高	35,884,952			26,126,729	9,758,223
一般正味財産期末残高	34,744,089			27,692,220	7,051,869
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0			0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0
指定正味財産期末残高	0			0	0
III 正味財産期末残高	34,744,089			27,692,220	7,051,869

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

(当期中における重要な設備投資 (除却または売却を含む。))

設備投資の予定は次のとおり

ノートPCの更新	支出予定額	600,000 円
----------	-------	-----------

資金手当てとしては受取会費等を充てる予定

以 上